

平成15年度普通会計行政コスト計算書について

はじめに

本県の財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、本年度も昨年度に引き続き、平成15年度決算をベースとした「普通会計の行政コスト計算書」を作成しました。この行政コスト計算書は、平成13年3月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」をもとに作成しています。

作成の基本的前提条件

1 対象会計範囲

バランスシートと同様に普通会計を対象としています。

2 作成の対象期間

平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）を対象として作成しています。

3 基礎データ

平成15年度地方財政状況調査（決算統計）及び決算関係書類を基礎数値としています。

行政コスト計算書の区分と定義

行政コスト計算書は、コストという観点から1年間に実施された地方公共団体の活動実績を把握しようとするものです。

バランスシートは、年度末における資産と負債の状況を示すものですが、行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスの提供状況を示すものといえます。

行政コスト計算書は、民間企業の「損益計算書」に相当しますが、地方公共団体は、営利活動を目的としていないため、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかを明らかにしようとするものです。

企業会計		公会計
・バランスシート	⇔	・バランスシート
・損益計算書	⇔	・行政コスト計算書

項目の説明

1 「行政コスト」・・・資産形成に資する支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職給与引当金繰入等といった非現金支出を加えます。

「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類します。

「人にかかるコスト」

ア人件費・・・退職手当支払額を除いた人件費の総額を計上しています。

イ退職給与引当金繰入等・・・平成15年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた分をコストとして計上しています。

「物にかかるコスト」

ア物件費・・・賃金、旅費、需用費、委託料などの消費的な経費を計上していません。

イ維持補修費・・・県が管理する公共施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上しています。

ウ減価償却費・・・バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

「移転支出的なコスト」

ア扶助費・・・生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付した経費を計上しています。

イ補助費等・・・普通建設事業など他に計上されるものを除いた負担金、補助及び交付金、報償費等の経費を計上しています。

なお、「諸支出金」の欄には、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金の合計額を計上しています。

ウ繰出金・・・普通会計から他会計（港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計等）への繰出を計上しています。

エ普通建設事業費（他団体等への補助金等）

・・・普通建設事業費のうちバランスシートに計上されなかった市町村など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

「その他のコスト」

ア災害復旧費・・・降雨、暴風等によって被害を受けた施設等の原形復旧に要した経費を計上しています。

イ失業対策事業費・・・本県には該当がありません。

ウ公債費（利子分のみ）・・・利子償還費を計上しています。なお、元金の償還は、負債の減少であるため、バランスシート上で経理されません。

エ不納欠損額・・・県税などの未収金のうち、不納欠損処理を行ったものを計上しています。

2 「収入項目」

「使用料・手数料等」

分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入（貸付金元金収入を除く）などの合計額を計上しています。

「国庫支出金」

バランスシート上で経理される普通建設事業費や貸付金、基金等の原資に充てられたもの以外の国庫支出金を計上しています。

「一般財源等」

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額を計上しています。

正味資産国庫支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

期首一般財源等

前年度末バランスシート的一般財源等の額を計上しています。

一般財源等増減額

当該年度における一般財源等の増減額です。

期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額です。この額は、当該年度末バランスシート的一般財源等の額と一致します。

宮城県普通会計行政コスト計算書（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：百万円）

区 分	総額	(構成比・%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかか るコスト																	
(1) 人件費	258,732	38.5%	1,295	10,749	5,405	5,105	1,588	11,792	1,559	6,461	37,787	176,991				0	
(2) 退職給与引当金等繰入等	19,056	2.8%	29	769	397	380	96	884	118	474	2,858	13,051				0	
小 計	277,788	41.3%	1,324	11,518	5,802	5,485	1,684	12,676	1,677	6,935	40,645	190,042				0	
物にかか るコスト																	
(1) 物件費	28,852	4.3%	195	6,038	1,262	1,538	1,348	1,971	543	2,581	4,745	8,366		265		0	
(2) 維持補修費	3,143	0.5%	0	35	10	0	4	1	1	2,630	354	108				0	
(3) 減価償却費	127,974	19.0%	0	3,984	1,177	398	372	48,891	1,863	60,896	3,531	6,862				0	
小 計	159,969	23.8%	195	10,057	2,449	1,936	1,724	50,863	2,407	66,107	8,630	15,336		265		0	
移転支出 的なコス ト																	
(1) 扶助費	17,587	2.6%			14,972	2,386						229					
(2) 補助費等	121,834	18.1%	271	14,232	35,897	8,616	2,146	5,494	4,131	426	403	13,023	0			37,195	
(3) 繰出金	8,307	1.2%	0	0	0	0	0	0	753	7,554	0	0				0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	43,306	6.4%	0	132	2,292	1,339	0	17,073	416	21,939	0	115					
小 計	191,034	28.4%	271	14,364	53,161	12,341	2,146	22,567	5,300	29,919	403	13,367	0			37,195	
その他の コスト																	
(1) 災害復旧事業費	9,244	1.4%											9,244				
(2) 失業対策事業費	0	0.0%															
(3) 公債費(利子分のみ)	33,424	5.0%												33,424			
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5) 不納欠損額	1,138	0.2%														1,138	
小 計	43,806	6.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,244	33,424		1,138	
行政コスト (構成比率)	a	672,597		1,790	35,939	61,412	19,762	5,554	86,106	9,384	102,961	49,678	218,745	9,244	33,689	37,195	1,138
			0.3%	5.3%	9.1%	2.9%	0.8%	12.8%	1.4%	15.3%	7.4%	32.5%	1.4%	5.0%	5.5%	0.2%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	45,163		0	10,134	4,462	662	59	8,428	770	8,301	3,115	7,184	402	1,646	0
b / a		6.7		0	28.2	7.3	3.4	1.1	9.8	8.2	8.1	6.3	3.3	4.3	4.9	0
2 国庫支出金	c	98,132			3,742	10,941	2,734	585	11,697	631	5,676	475	57,571	4,044	36	0
c / a		14.6			10.4	17.8	13.8	10.5	13.6	6.7	5.5	1.0	26.3	43.7	0.1	0
3 一般財源	d	449,695														
d / a		66.9														
収入 (b + c + d)	e	592,990														
4 正味資産国庫支出金償却額	f	40,290														
5 期首一般財源等		715,808														
差引 一般財源等増減額 (e - a + f)		-39,317														
6 期末一般財源等		676,491														

「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」・・・県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コスト

性質別コスト

最も大きいものは、人件費の2,587億円で、行政コスト全体の38.5%を占めており、これに退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」の割合は41.3%となっています。

次に大きいものは、減価償却費の1,280億円で、同19.0%を占めており、以下、補助費等の1,218億円、構成比18.1%、普通建設事業費433億円、構成比6.4%と続いています。

表（性質別コスト）

（単位：百万円）

	H14 総額	(構成比)	H15 総額	(構成比)	増減額	(伸び率)
1 人にかかるコスト	285,448	41.7%	277,788	41.3%	7,660	2.7%
(1)人件費	263,429	38.5%	258,732	38.5%	4,697	1.8%
(2)退職給与引当金繰入等	22,019	3.2%	19,056	2.8%	2,963	13.5%
2 物にかかるコスト	158,918	23.2%	159,969	23.8%	1,051	0.7%
(1)物件費	28,828	4.2%	28,852	4.3%	24	0.1%
(2)維持補修費	2,673	0.4%	3,143	0.5%	470	17.6%
(3)減価償却費	127,417	18.6%	127,974	19.0%	557	0.4%
3 移転支出的なコスト	196,008	28.7%	191,034	28.4%	4,974	2.5%
(1)扶助費	22,808	3.3%	17,587	2.6%	5,221	22.9%
(2)補助費等	116,419	17.0%	121,834	18.1%	5,415	4.7%
(3)繰出金	5,848	0.9%	8,307	1.2%	2,459	42.0%
(4)普通建設事業費	50,933	7.4%	43,306	6.4%	7,627	15.0%
4 その他のコスト	43,399	6.3%	43,806	6.5%	407	0.9%
(1)災害復旧費	6,179	0.9%	9,244	1.4%	3,065	49.6%
(2)公債費(利子のみ)	36,618	5.4%	33,424	5.0%	3,194	8.7%
(3)不納欠損額	602	0.1%	1,138	0.2%	536	89.0%
行政コスト	683,773		672,597		11,176	1.6%

目的別コスト

最も大きいものは、教育費の2,187億円で、行政コスト全体の32.5%を占めており、そのうち86.9%が「人にかかるコスト」となっています。

次に大きいものは、土木費の1,030億円で、同15.3%を占め、そのうち、59.1%が減価償却費となっており、以下、農林水産業費861億円、構成比12.8%、民生費614億円、構成比9.1%と続いています。

表（目的別コスト）

（単位：百万円）

	H14 総額	(構成比)	H15 総額	(構成比)	増減額	(伸び率)
議 会 費	1,862	0.3%	1,790	0.3%	72	3.9%
総 務 費	36,721	5.4%	35,939	5.3%	782	2.1%
民 生 費	64,977	9.5%	61,412	9.1%	3,565	5.5%
衛 生 費	18,541	2.7%	19,762	2.9%	1,221	6.6%
労 働 費	5,059	0.7%	5,554	0.8%	495	9.8%
農 林 水 産 業 費	88,186	12.9%	86,106	12.8%	2,080	2.4%
商 工 費	8,686	1.3%	9,384	1.4%	698	8.0%
土 木 費	105,544	15.4%	102,961	15.3%	2,583	2.4%
警 察 費	50,644	7.4%	49,678	7.4%	966	1.9%
教 育 費	223,978	32.8%	218,745	32.5%	5,233	2.3%
災 害 復 旧 費	6,179	0.9%	9,244	1.4%	3,065	49.6%
公 債 費	36,887	5.4%	33,689	5.0%	3,198	8.7%
税 交 付 金	35,907	5.3%	37,195	5.5%	1,288	3.6%
不 納 欠 損 額	602	0.1%	1,138	0.2%	536	89.0%
行 政 コ ス ト	683,773		672,597		11,176	1.6%

前年度（平成14年度）とのコスト比較

平成15年度の行政コストは6,726億円となり、平成14年度との比較では総額で112億円（前年度比 1.6%）のコストが減少しています。

性質別コストでは、移転支出的なコストのうち普通建設事業費が前年度比 76億円（ 15.0%）と大きく減少しており、扶助費、 52億円（ 22.9%）が続いています。

目的別コストでは、災害復旧費、商工費、衛生費、労働費、税交付金では増加したほか、不納欠損額も5億円（ 89.0%）増加しています。一方で、教育費 52億円（ 2.3%）、民生費 36億円（ 5.5%）、公債費 32億円（ 8.7%）、土木費 26億円（ 2.4%）などの項目で前年度を下回りました。

2 収入項目

収入は5,930億円で、そのうち一般財源が4,497億円で75.8%を占め、以下、国庫支出金が981億円で16.5%、使用料・手数料等が452億円で7.6%となっています。

収入から行政コストを差し引いた額は796億円で、正味資産国庫支出金償却額を加えた「一般財源等増減額」は、393億円（赤字）となり、前年度から更に、118億円減少しています。

これは、厳しい財政状況を反映し「行政コスト」に対し税負担などの「収入」が不足している状況を表しています。

前年度（平成14年度）との収入項目比較表

（単位：百万円）

	H 1 4 総額	H 1 5 総額	構成比	増 減 額	伸び率
行政コスト総額 a	683,773	672,597		11,176	1.6%
使用料・手数料等 b	51,431	45,163	7.6	6,268	12.2%
国庫支出金 c	105,418	98,132	16.5	7,286	6.9%
一般財源 d	457,769	449,695	75.8	8,074	1.8%
収入 (b + c + d) e	614,618	592,990	100.0	21,628	3.5%
収入 - 行政コスト (e - a)	69,155	79,607		10,452	15.1%
正味資産国庫支出金償却額 f	41,660	40,290		1,370	3.3%
e + f	656,278	633,280		22,998	3.5%
期首一般財源等	743,303	715,808		27,495	3.7%
差引 (e - a + f) (一般財源等増減額)	27,495	39,317		11,822	43.0%
期末一般財源等	715,808	676,491		39,317	5.5%

3 県民一人あたり行政コスト計算書

行政コスト計算書の「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目について県民一人当たりの額を算出することにより、総務費、民生費、衛生費などの各項目にどれだけの金額がかかっているのかがわかりやすくなります。15年度の県民一人当たりの行政コスト計算書によれば、総額では、286,208円となり、平成14年度の額290,948円に比べると4,740円（1.6%）のコストが減少しています。

また、各項目別でみると、教育費が93,082円（32.5%）と最も高く、次いで土木費43,813円（15.3%）、農林水産業費36,640円（12.8%）の順となっています。

県民一人当たり普通会計行政コスト計算書（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：円）

区 分	総額	(構成比・%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかか るコスト	(1) 人件費	110,097	38.5%	551	4,574	2,300	2,172	676	5,018	663	2,749	16,079	75,315			0	
	(2) 退職給与引当金等繰入等	8,109	2.8%	12	327	169	162	41	376	50	202	1,216	5,554			0	
	小 計	118,206	41.3%	563	4,901	2,469	2,334	716	5,394	713	2,951	17,296	80,868			0	
物にかか るコスト	(1) 物件費	12,278	4.3%	83	2,569	537	654	574	839	231	1,098	2,019	3,560	113		0	
	(2) 維持補修費	1,337	0.5%	0	15	4	0	2	0	0	1,119	151	46			0	
	(3) 減価償却費	54,456	19.0%	0	1,695	501	169	158	20,804	793	25,913	1,503	2,920			0	
	小 計	68,071	23.8%	83	4,280	1,042	824	734	21,643	1,024	28,130	3,673	6,526	113		0	
移転支出 的なコス ト	(1) 扶助費	7,484	2.6%		6,371	1,015							97			0	
	(2) 補助費等	51,844	18.1%	115	6,056	15,275	3,666	913	2,338	1,758	181	172	5,541	0		15,827	
	(3) 繰入金	3,535	1.2%	0	0	0	0	0	321	3,214	0	0				0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	18,428	6.4%	0	56	976	570	0	7,265	177	9,336	0	49			0	
	小 計	81,290	28.4%	115	6,112	22,622	5,251	913	9,603	2,255	12,731	172	5,688	0		15,827	
その他の コスト	(1) 災害復旧事業費	3,934	1.4%										3,934			0	
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%													0	
	(3) 公債費(利子分のみ)	14,223	5.0%											14,223		0	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(5) 不納欠損額	484	0.2%													484	
	小 計	18,640	6.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,934	14,223		484	
行政コスト	a	286,208		762	15,293	26,133	8,409	2,363	36,640	3,993	43,813	21,140	93,082	3,934	14,336	15,827	484
(構成比率)			0.3%	5.3%	9.1%	2.9%	0.8%	12.8%	1.4%	15.3%	7.4%	32.5%	1.4%	5.0%	5.5%	0.2%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	19,218		0	4,313	1,899	282	25	3,586	328	3,532	1,325	3,057	171	700	0
	b / a			0	28.2	7.3	3.4	1.1	9.8	8.2	8.1	6.3	3.3	4.3	4.9	0
2 国庫支出金	c	41,758			1,592	4,656	1,164	249	4,978	268	2,415	202	24,498	1,721	15	0
	c / a				10.4	17.8	13.8	10.5	13.6	6.7	5.5	1	26.3	43.7	0.1	0
3 一般財源	d	191,357														
	d / a															
収入 (b + c + d)	e	252,334														
4 正味資産国庫支出金償却額	f	17,144														
5 期首一般財源等		304,596														
差引 一般財源等増減額 (e - a + f)		-16,730														
6 期末一般財源等		287,866														

「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」・・・県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

平成16年3月末住民基本台帳人口・・・・・・・・・・ 2,350,026人